

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月26日

【事業年度】 第86期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 相模ゴム工業株式会社

【英訳名】 SAGAMI RUBBER INDUSTRIES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大跡 一郎

【本店の所在の場所】 神奈川県厚木市元町2番1号

【電話番号】 046(221)2311(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部本部長 吉田 邦夫

【最寄りの連絡場所】 神奈川県厚木市元町2番1号

【電話番号】 046(221)2311(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部本部長 吉田 邦夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月		2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高	(千円)	4,928,777	4,850,088	5,710,305	5,909,351	6,258,056
経常利益	(千円)	790,779	534,821	1,549,464	1,771,075	916,512
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	546,930	317,182	1,113,644	1,308,096	553,123
包括利益	(千円)	846,599	223,172	1,016,137	1,548,391	343,010
純資産額	(千円)	4,283,376	3,949,362	4,853,735	6,288,179	6,518,913
総資産額	(千円)	8,460,637	8,882,265	10,094,677	15,235,066	14,149,146
1株当たり純資産額	(円)	370.82	343.85	426.13	552.98	577.19
1株当たり当期純利益	(円)	50.31	29.19	102.50	120.44	50.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	47.6	42.1	45.9	39.4	44.3
自己資本利益率	(%)	14.9	8.2	26.6	24.6	9.0
株価収益率	(倍)	12.2	27.1	12.0	15.4	39.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	480,330	989,484	1,146,139	793,271	981,332
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	968,832	1,361,224	721,119	1,471,004	2,962,974
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	476,296	512,671	128,724	1,705,523	165,278
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	1,282,719	1,352,022	1,876,845	2,917,955	1,096,567
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	625 〔64〕	660 〔65〕	782 〔61〕	798 〔54〕	850 〔87〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	4,920,430	6,137,199	5,695,752	7,868,721	6,205,778
経常利益 (千円)	710,182	614,395	1,249,367	1,368,396	1,205,886
当期純利益 (千円)	452,684	376,729	843,819	900,555	817,428
資本金 (千円)	547,436	547,436	547,436	547,436	547,436
発行済株式総数 (千株)	10,937	10,937	10,937	10,937	10,937
純資産額 (千円)	5,202,127	5,402,919	6,163,910	6,983,716	7,595,143
総資産額 (千円)	9,253,151	10,241,905	11,330,530	14,848,591	13,552,566
1株当たり純資産額 (円)	478.61	497.21	567.43	643.10	699.51
1株当たり配当額 (円)	10	10	10	10	10
(内1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	41.64	34.67	77.67	82.92	75.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	56.2	52.8	54.4	47.0	56.0
自己資本利益率 (%)	9.1	7.1	14.6	13.7	11.2
株価収益率 (倍)	14.7	22.8	15.8	22.4	26.5
配当性向 (%)	24.0	28.8	12.9	12.1	13.3
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	198 〔64〕	198 〔65〕	201 〔61〕	208 〔54〕	210 〔74〕
株主総利回り (%)	196	255	396	596	642
(比較指標：配当込み TOPIX) (%)	131	117	134	155	147
最高株価 (円)	667	1,275	1,317	2,087	2,959
最低株価 (円)	294	504	560	1,001	1,705

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

- 1934年 1月 アサヒラテックス化学研究所創立、わが国最初のラテックス製コンドームの製品化に成功、製造販売を開始。
- 1940年11月 中国北京市に北支護謨乳液化学有限公司を設立。
- 1942年 2月 両社合併し、日本ラテックスゴム工業株式会社と改名。
- 1944年12月 相模ゴム工業株式会社と改名。
- 1952年 4月 相模プラスチック工業株式会社(姉妹会社)を設立、塩ビ加工業界に進出。
- 1953年 3月 相模プラスチック工業株式会社を吸収合併、当社製品に合成樹脂部門を加える。
- 1961年10月 株式公開(東京証券取引所、市場第二部)。
- 1964年 2月 多年研究中であったわが国最初のインフレーション法によるポリプロピレンチューブの商品化に成功、新製品ニューハンPPとして発売。
- 1965年 7月 福岡、静岡等に分工場を建設、プラスチック製品事業の充実をはかる。
- 1973年12月 焼津工場建設。
- 1977年 1月 静岡工場を焼津工場に移転、新たに静岡工場と改称、ゴム、プラスチック、総合工場として稼働。
- 1978年10月 医療用カテーテルを開発、世界各国に本格的に販売開始。
- 1979年 8月 医療・福祉機器分野へ進出。
- 1983年11月 フランス・(株)ラジアテックス(現・連結子会社)を買収、医療用具事業のヨーロッパでの販売拠点とする。
- 1984年12月 日本政府の円借款によるインドネシア国営コンドームプラント成約(1986年12月に工場完成)。
- 1986年 2月 福岡工場を筑紫野市に移転。
- 1988年 8月 厚木市の委託を受け、巡回入浴等のサービス業務に着手。
- 1991年 6月 世界的なコンドームの需要増に伴い本社・厚木工場に医療用具製造工場を建設。
- 1994年 5月 本社・厚木工場に品質管理・研究開発施設を建設。
- 1996年 4月 ポリウレタン製コンドームを製造するため、マレーシアに相模マニュファクチャラーズ有限公司(現・連結子会社)を設立。
- 1998年 2月 わが国最初のポリウレタン製コンドーム・サガミオリジナルの製造販売を開始。
- 2002年 3月 相模マニュファクチャラーズ有限公司(現・連結子会社)において、ポリウレタン製コンドーム生産設備を増設。
- 2005年 2月 薄膜化技術の進展により、サガミオリジナル0.02(ゼロゼロツー)の製造販売を開始。
- 2014年 9月 ヘルスケア事業の更なる拡大を目指し、先端を行く技術力を生かしたサガミオリジナル0.01(ゼロゼロワン)の全国発売を開始。
- 2018年 5月 サガミオリジナルの品薄解消を目指し、マレーシアに新工場を増設。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社3社及び関連当事者2社で構成され、ヘルスケア製品(主に医療用ゴム・ポリウレタン製品及び生活自助具)、プラスチック製品(主に包装用チューブ・フィルム)、その他製品の製造販売を主な内容とし、さらに各事業に関連する研究開発及び社会福祉に役立つ介護サービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

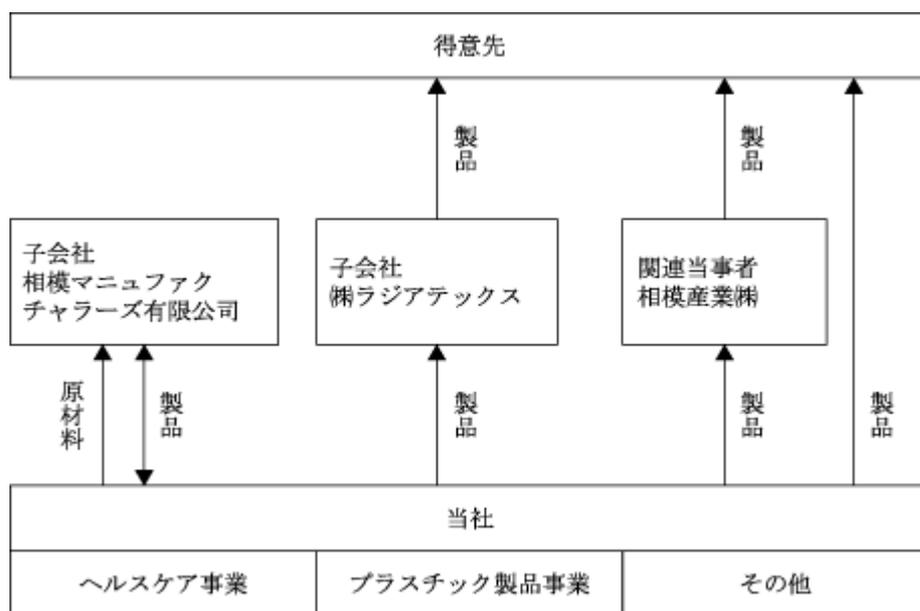
なお、当社グループの事業は、セグメントと同一の区分であります。

ヘルスケア事業.....当社が製造販売しており、子会社相模マニュファクチャラーズ有限公司は、当社との営業取引(同社に対する販売及び同社からの仕入)をしております。また、当社製品の一部を子会社(株)ラジアテックス、関連当事者相模産業(株)を通じて販売しております。

プラスチック製品事業.....当社が製造販売しております。

その他.....当社が製造販売及びサービス提供しており、一部について子会社(株)ラジアテックス、関連当事者相模産業(株)を通じて販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) (株)ラジアテックス (注) 2	フランス パリ	千EUR 2,370	ヘルスケア事業	99.2 〔0.0〕	コンドームの販売をしております。 なお、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任あり。
相模マニュファクチャラーズ有限公司 (注) 2	マレーシア ペラ	千M\$ 120,000	ヘルスケア事業	91.6 〔7.4〕	コンドームの製造販売をしております。 役員の兼任あり。
その他1社					
(持分法適用関連会社) 1社					

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社であります。
3 議決権の所有割合の〔外書〕は、緊密な者等の所有割合であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ヘルスケア事業	728 [13]
プラスチック製品事業	58 [9]
報告セグメント計	786 [22]
その他	44 [64]
全社(共通)	20 [1]
合計	850 [87]

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
 4 連結子会社については、各社決算日現在の従業員数を集計しております。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
210 [74]	41.0	16.1	4,906,775

セグメントの名称	従業員数(名)
ヘルスケア事業	90 [13]
プラスチック製品事業	58 [9]
報告セグメント計	148 [22]
その他	42 [51]
全社(共通)	20 [1]
合計	210 [74]

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、これに代わる組織として、社員協議委員会があります。
 労使協調し、円満な関係を持続しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは地球の環境問題、食糧需給のアンバランス、飢餓・貧困等諸問題に大きく関わりを持つ人口爆発に対処すべく、世界市場を舞台に選び、意義ある事業を進展させ、真の意味での豊かな社会作りに貢献することを目指して全社員で日々挑戦しております。社員のその取組みにおける基本姿勢は、社会変化を素早く、的確に捉え、ユーザーや消費者の方々が求める高品質、高付加価値の商品・サービスを独自の発想の開発手法と企画力を駆使して提供することにあります。

また、今までに世に送り出してきた当社製品が象徴するように、他社に安易に追随する類似製品の上市やマーケティング手法の模倣を極力排除し、ユーザーや消費者の方々が求める高品質で個性溢れるユーティリティーの高い製品・サービスを提供することを念頭に日々業務にあたっております。

当社の発展の尺度については必ずしも量的追及に主眼を置かず、利益の最大化及びユーザーや消費者並びに株主の満足度の最大化をその規準としております。

従いまして、当社の基本的方針のキーワードは、以下のように表されると存じます。

物心両面での豊かな社会作り
高価値商品・サービスの提供
利益の最大化
創造性重視
社員の自己啓発と自主性の醸成
柔軟性と即応性を持った経営
グローバル化対応

(2) 経営戦略等

当社グループは、現代の変化の激しい国際化の進行する不確実性時代に、大局的見地から経営の在り方を見つめ、情報活用、科学的思考、自由闊達な精神を基盤に、時代に即したビジネスを展開する所存です。

成長に対する姿勢では、ビジネスの短兵急な拡大路線に邁進せず、能力に見合った着実な成長で長期的繁栄を求め、安易な選択・集中戦略に陥ることなく、手掛けた分野々々について粘り強い努力により今後も持続的発展を目指します。当社グループのコア・コンピタンス技術である世界最先端の「薄膜技術」を研鑽し、マーケット領域は主として世界人口74億人の上位10%の高所得者層で、モノを超えたユーザーのニーズに応える高付加価値の商品・サービスの提供に心掛け、高収益を確保する「小さくても光る会社」を標榜します。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、売上規模の拡大に終始することなく、高い収益性を確保する営業利益率や経常利益率及び財務の健全性を維持する純資産比率に力点を置き、また株主に対して安定した配当を維持することを目標としております。

(4) 経営環境

当社グループは世界的な視野で事業展開を繰り広げていく中で、意義ある事業を進展させ、真の意味での豊かな社会作りに貢献することを目指しております。国境を越えた情報やモノの移動により、マーケットが未曾有に広がりを見せ、eコマース台頭により、良質な消費財への需要が確実に増えております。

一方、中国並びに新興国などで、富裕層の割合が増加する中で、販売開始から20余年が経過したポリウレタン製コンドーム・サガミオリジナルブランドが世界的に認知され、広く流布されていくものと考えております。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

創業80余年の当社は、新製品の研究・開発、生産システムの見直し、新販売法の研究、社員及び次世代経営層の育成、新事業の起業等々あらゆる側面でイノベーションマインドを発揮して、将来に亘る磐石な経営基盤を確立すべく開かれた経営を模索致します。ポリウレタン製コンドーム・サガミオリジナルの世界的な需要が増える中で、今後も潤沢な商品供給を図るために、次のステップに向けた生産設備の拡充並びに、高品質な製品を安定して提供

する生産体制の構築をさらに進めてまいります。

(6) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社は2017年6月26日開催の第81回定株主総会において「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の継続の件」について、その有効期間を3年間として承認され、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容を定めており、その内容の概要は以下のとおりであります。

基本方針の内容

当社は、金融商品取引所に株式を上場している会社として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきだと考えています。

但し、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるものなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

基本方針の実現に資する特別な取組み

1934年創業以来、当社に根付いた経営理念や長年にわたり蓄積された開発・生産・営業に関する技術・知識・ノウハウ、取引先との協力関係、営業及びそのネットワークなど、当社の主力事業でありますヘルスケア事業やプラスチック製品事業に対する深い理解や造詣が今後の経営においては、一層ますます重要になってまいります。

当社は変化の激しい現在の社会状況下、確固たる経営基盤とどんな変化にも対応が可能な体制を継続的に追求してまいります。また、各事業の活動については経営の集中化及び効率化を進め、創造性の高い製品・サービスの供給に一層拍車を掛けて取組むことで、他社と差別化できる独自性を強く打ち出してまいります。一方、コスト面においてもその優位性を発揮すべく、日々改善の努力をしつつ、システム変更まで視野に入れた抜本的改革にも着手いたします。グループ会社の経営に当たっても、グループ全体として有機的に機能すべく、グローバルゼーション戦略の実現を継続し、目指します。

創業以来の当社及び当社グループの取組みの積み重ねが現在の企業価値の源泉になっており、このような取組みを通じて、企業収益の拡大を図ることにより、取引先、従業員等のステークホルダーとの信頼関係をより強固なものにし、中長期的に企業価値ひいては株主共同の利益の向上に資することができると考えております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社株式の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを策定するとともに、一定の場合には当社が対抗措置をとることによって大規模買付行為を行おうとする者に損害が発生する可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株式の大規模買付行為を行おうとする者に対して、警告を行うものです。

取締役会の判断及びその判断に係る理由

前述の取組みは、当社の企業価値を継続的かつ持続的に向上させるための具体的な方策として策定されたものであるため、前記の基本方針に沿い、株主の共同の利益を損なうものではなく、また当社従業員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

前述の取組みについては、大規模買付行為に関する情報提供を求めるとともに、大規模買付行為が当社の企業価値を毀損する場合に対抗措置を発動する可能性があることを定めるものであり、前記の基本方針に沿ったものであります。また、その導入については株主意思を尊重するため、株主総会で承認をいただき、更に取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止するために独立委員会を設置し、取締役は独立委員会の勧告を最大限尊重するとともに、株主及び投資家の皆様に適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしてまいります。従いまして、当社取締役会は、当該取組みが株主共同の利益を損なうものではなく、また当社従業員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 為替相場の変動による影響

当社グループの事業には、海外における製品の生産及び販売、海外からの原料、製品等の輸入が含まれております。また、海外の連結子会社の財政状態及び経営成績は、連結財務諸表作成のために、円換算されており、為替変動によって、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

(2) 原材料の仕入価格の変動による影響

当社グループの事業の内、プラスチック製品事業の主原料は石油化学製品であるため、国際的な原油価格の変動が原材料の仕入価格の動向に影響を及ぼす傾向があります。

(3) 海外進出による影響

海外市場への事業進出には、予期しない法律または規制の変更、政治的または経済的な要因、インフラが生産活動に及ぼす影響等いくつかのリスクが内在しております。

(4) 金利変動による影響

当社グループは、資金需要や事業の拡大等に対し、その内容や金融環境を考慮し、主に、金融機関等から資金調達をしております。今後の金利の変動に備え、金額、期間等を判断し資金調達をしておりますが、金利に著しい変動が生じた場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 大規模災害による影響

大規模地震等の自然災害が発生した場合、当社グループの社屋の損壊や本社機能をはじめ物流及び営業機能の停止、停電や交通網の遮断等による事業環境の悪化等の影響により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が進み、緩やかな回復基調が続いているものの、国内における人材不足やさまざまなコストの高騰が表面化してきております。

また、米国・中国との通商問題の深刻化や英国のEU離脱問題など不確実性の高まりにより、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような環境のもと、当社グループは国内外のマーケットの動向を注視し、生産設備の拡充を行い、高い精度や品質を販売につなげるための新たな事業戦略の構築に取り組みました。

これらの結果、当連結会計年度において売上高は62億58百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益は11億21百万円（前年同期比24.1%減）、為替差損を1億67百万円計上し、経常利益は9億16百万円（前年同期比48.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は5億53百万円（前年同期比57.7%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

ヘルスケア事業

ヘルスケア事業はサガミオリジナルが発売20周年を迎え、記念キャンペーンやパッケージのリニューアルを行う等、持続的成長のためのブランディングの強化を行いました。

また、市場のニーズがさらなる高付加価値品に移行する中で、サガミオリジナル0.01（ゼロゼロワン）の増産をこころみ、ポリウレタン製コンドームの売上の増加を図りました。

この結果、売上高は47億37百万円（前年同期比6.6%増）となりましたが、マレーシアの新工場が稼働を開始する一方、メンテナンスの時期を迎える従来の機械設備の生産性の悪化や新工場のコスト増により、営業利益は15億63百万円（前年同期比10.9%減）となりました。

プラスチック製品事業

プラスチック製品事業は、原油・ナフサ価格が高値圏で推移し、市場が一段と不安定になり、販売価格の値上げが厳しい環境のもと、内製化や生産性の効率化によるコストの削減や営業力の強化に努めてまいりました。

この結果、売上高は12億49百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は30百万円（前年同期比77.2%減）となりました。

その他

IT、AI、IoT、量子コンピューター、ロボット工学、インダストリー4.0等々、現代社会は大きな変革期を迎え、将来を見据えた戦略が問われる時代となりました。当社も現状に甘んじることなく、新たな上昇カーブを描けるような広範囲な技術に目を向け、知の探究に活路を見出す所存です。

介護サービス事業は、当社の拠点のある地域への貢献を果たすべく30年以上前に始められた活動であります。今後も業績の悪化を招かない限り、当社の能力に即した範囲の規模でお世話になっている地域の方々に喜んでいただけるよう地道な支援活動を継続します。

この結果、売上高は2億71百万円（前年同期比24.3%増）、営業損失は94百万円（前年同期は営業損失36百万円）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ18億21百万円減少し、10億96百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動により獲得した資金は、9億81百万円（前年同期比23.7%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が9億17百万円、減価償却費が4億23百万円、法人税等の支払額が5億7百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動により使用した資金は、29億62百万円（前年同期比101.4%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が29億12百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動により獲得した資金は、1億65百万円（前年同期比90.3%減）となりました。これは主に、長・短期借入金の増加が2億80百万円、配当金の支払が1億8百万円あったことによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

(a) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ヘルスケア事業	4,907,610	10.0
プラスチック製品事業	1,215,746	0.5
報告セグメント計	6,123,357	8.0
その他	217,393	7.0
合計	6,340,750	8.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(b) 受注実績

当社グループの製品は代理店等を通じて一般市場に販売しており、大部分が見込生産であります。

(c) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ヘルスケア事業	4,737,163	6.6
プラスチック製品事業	1,249,034	0.3
報告セグメント計	5,986,197	5.2
その他	271,858	24.3
合計	6,258,056	5.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ピップ(株)	3,379,332	57.2	3,427,991	54.8

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度における財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与えるような見積り、予測を必要としております。当社グループは、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り、予測を行っております。そのため実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ3億48百万円増加し62億58百万円（前年同期比5.9%増）となりました。これは主にヘルスケア事業におけるポリウレタン製コンドーム、サガミオリジナルの売上増加によるものであります。各報告セグメントの外部顧客に対する売上高の連結売上高に占める割合は、ヘルスケア事業が75.7%、プラスチック製品事業が20.0%、その他が4.3%となりました。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は、前連結会計年度に比べ1億68百万円減少し26億37百万円（前年同期比6.0%減）となりました。売上総利益率は前連結会計年度に比べ5.4ポイント減少し、42.1%となりました。これは主にヘルスケア事業の設備投資や人員の増強等にかかる原価増によるものであります。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ3億56百万円減少し11億21百万円（前年同期比24.1%減）となりました。営業利益率は前連結会計年度に比べ7.1ポイント減少し、17.9%となりました。これは主に広告宣伝費の増加等により販売費及び一般管理費が1億87百万円増加したことによるものであります。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、為替差損1億67百万円を計上したため8億54百万円減少し9億16百万円（前年同期比48.3%減）となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、8億52百万円減少し9億17百万円（前年同期比48.2%減）となりました。また法人税等合計3億84百万円を計上した親会社株主に帰属する当期純利益は7億54百万円減少し5億53百万円（前年同期比57.7%減）となりました。

財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高は141億49百万円となり、前連結会計年度末と比較し10億85百万円減少しました。現金及び預金が18億21百万円減少し、たな卸資産が1億66百万円、有形固定資産が6億44百万円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は76億30百万円となり、前連結会計年度末と比較し13億16百万円減少しました。その他の設備関係支払手形が13億64百万円、未払法人税等が1億20百万円減少し、長・短期借入金が2億9百万円増加しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は65億18百万円となり、前連結会計年度末と比較し2億30百万円増加しました。利益剰余金が4億44百万円増加し、その他有価証券評価差額金が93百万円、為替換算調整勘定が85百万円減少しました。

キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要」 キャッ

シュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、次のとおりであります。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は、自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

主な経営指標は、次のとおりであります。

当社グループの2019年3月期の計画は、売上高6,300百万円、営業利益1,400百万円、経常利益1,400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,000百万円でした。これに対し実績は、売上高6,258百万円（達成率99.3%）、営業利益1,121百万円（達成率80.1%）、経常利益916百万円（達成率65.5%）、親会社株主に帰属する当期純利益553百万円（達成率55.3%）となりました。

また、当連結会計年度において利益が計画に対し大幅に未達となったのは、マレーシアの新工場建設による先行投資に伴う費用等の増加によるものであります。次期連結会計年度に向けては、新工場の稼働率の向上及び原価低減に向けた生産体制の強化に取り組んでまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、日常生活に密着した生活産業製品の品質の向上、新製品の開発研究と、新たに豊かな社会作りに貢献できる商品企画に取り組み、たゆまぬ技術改良と積極的な研究開発活動を行っております。

なお、当連結会計年度中に支出した研究開発費の総額は95百万円であります。

当連結会計年度の主な研究開発活動の内容は次のとおりであります。

(1) ヘルスケア事業

医療機器においては、避妊具として、さらに唯一の性感染の予防具としてのコンドームの品質の向上とコストダウンのために、原材料の研究及び製造工程の改良を行っており、時代のニーズに即応した新製品の開発を進め斬新な包装形態の研究にも取り組んでおります。

また、機器販売においては、健康・介護予防関連機器の開発に取り組んでおります。

(2) プラスチック製品事業

プラスチック製品事業においては、機能やコストはもちろん環境問題への意識が次第に高まる市場のエコロジーニーズに対応すべく研究開発に積極的に取り組んでおります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、総額1,379百万円の設備の投資を行いました。その内容は、主に、ヘルスケア事業の増産及び更新を目的とした製造設備の取得であります。なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の除却・売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・厚木工場 (神奈川県厚木市)	ヘルスケア事業 その他 全社(共通)	コンドーム生産設備他	151,531	22,712	41,686 (14,396)	11,167	227,097	91 〔25〕
静岡工場 (静岡県焼津市)	プラスチック製品事業	プラスチック製品等生産設備	24,228	24,235	97,199 (8,110)	4,603	150,266	37 〔17〕
福岡工場 (福岡県筑紫野市)	プラスチック製品事業	プラスチック製品等生産設備	5,882	10,678	273,124 (4,178)	135	289,820	36 〔14〕
東京営業所 (東京都世田谷区)(注)5	ヘルスケア事業 プラスチック製品事業	その他の設備	335	0	415,241 (399)	663	416,239	29 〔1〕
関西営業所 (兵庫県尼崎市)	ヘルスケア事業 プラスチック製品事業 その他	その他の設備		218	()		218	12 〔2〕
鎌倉波音 (神奈川県鎌倉市)	その他	その他の設備	77,231		108,765 (190)	7,060	193,057	5 〔19〕

(2) 在外子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ラジアテックス	フランス パリ	ヘルスケア事業	その他の設備		1,913	()	407	2,320	6
相模マニュファクチャラーズ有限公司	マレーシア ペラ	ヘルスケア事業	コンドーム生産設備	1,435,986	4,952,792	156,708 (51,467)	193,248	6,738,736	632

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定と工具、器具及び備品の合計であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 上記中〔外書〕は、臨時従業員数であります。

5 建物の一部を賃借しております。年間の賃借料は11,587千円であります。

6 在外子会社については、各社決算日現在の従業員数を集計しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	所在国	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (千円)	資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
相模マニ ファクチャ ラーズ有限 公司	マレーシア 国ペラ州バ トゥガジャ	ヘルスケア 事業	医療機器 の製造機 械	2,000,000	自己資金及び金 融機関からの借 入金	2019年 8月	2020年 初夏	-

(注) 完成後の増加能力については、測定が困難なため記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,740,000
計	43,740,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2019年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,937,449	10,937,449	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	10,937,449	10,937,449		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
1992年4月1日 から 1993年3月31日(注)	54	10,937,449	49	547,436	49	681,385

(注) 転換社債の株式転換による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		13	17	16	65	3	1,298	1,412	
所有株式数(単元)		25,897	2,326	5,793	27,721	71	47,364	109,172	
所有株式数の割合(%)		23.72	2.13	5.31	25.39	0.07	43.38	100.00	

(注) 1 自己株式80,623株は「個人その他」に806単元及び「単元未満株式の状況」に23株含めて記載しております。

なお、自己株式80,623株は株主名簿記載上の株式数であり、2019年3月31日現在の実保有株式数は79,623株であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、20単元含まれております。

3 2018年5月16日開催の取締役会決議により、2018年10月1日付けで1単元の株式数は1,000株から100株となっております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
大 跡 一 郎	東京都調布市	1,072	9.88
大 跡 典 子	東京都世田谷区	984	9.07
(株)横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3-1-1	536	4.94
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	529	4.88
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券(株))	1585 Broadway New York, New York 10036, U.S.A. (東京都千代田区大手町1-9-7)	517	4.76
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	480	4.42
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	410	3.78
相模産業(株)	東京都千代田区神田小川町2-8	324	2.99
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券(株))	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1-9-7)	289	2.67
HSBC-FUND SERVICES CLIENTS A/C SINGAPORE(EQUITIES) (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	21 COLLYER QUAY NO.14-01, HSBC BUILDING, SINGAPORE 049320 (東京都中央区日本橋3-11-1)	235	2.17
計	-	5,380	49.55

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 79,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,837,600	108,376	
単元未満株式	普通株式 20,249		
発行済株式総数	10,937,449		
総株主の議決権		108,376	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式23株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 相模ゴム工業株式会社	神奈川県厚木市 元町2番1号	79,600		79,600	0.7
計		79,600		79,600	0.7

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,625	3,681
当期間における取得自己株式	76	145

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	79,623		79,699	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、世界的な視野で事業展開を繰り返していきながら企業体質を強化し、財務内容の充実を図るとともに株主各位に対して安定的な配当の維持及び適正な利益還元を基本方針としております。従って高業績時の利益配分は多少低めに設定させて頂く代わりに、損失を招いた決算期においては出来る限り、利益配分の維持に努めてまいります。

また、内部留保資金については、経営基盤・財務体質の強化、並びに、将来の事業展開に向けた投資に活用致します。

このような方針のもと、当期の配当については、前期と同じく10円の配当を実施し、次期以降の配当についても、継続的に安定した配当を考えております。

なお、剰余金の配当は、期末配当として年1回行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2019年6月26日 定時株主総会決議	108,578	10

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、全社員一丸となって、社会における企業のあり方・使命を肝に銘じ、株主、消費者及び取引先の信頼を損なわない、事業活動の向上を目指しております。よって、当社は、法令を誠実に遵守し、株主利益の最大化に努め、社会的良識をもって行動することにより、社会貢献、企業価値の向上に取り組むことを、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ 企業統治の体制の概要

取締役会は現場の実態を熟知し、おのおのの分野で見識のある取締役12名、うち監査等委員である取締役3名で構成されております。取締役会は原則として四半期に一度のほか必要に応じて随時開催され、法令及び定款に定める事項のほか、経営上の重要な案件について、様々な観点からの意見が出され、活発な議論を通じて審議、意思決定が行われております。

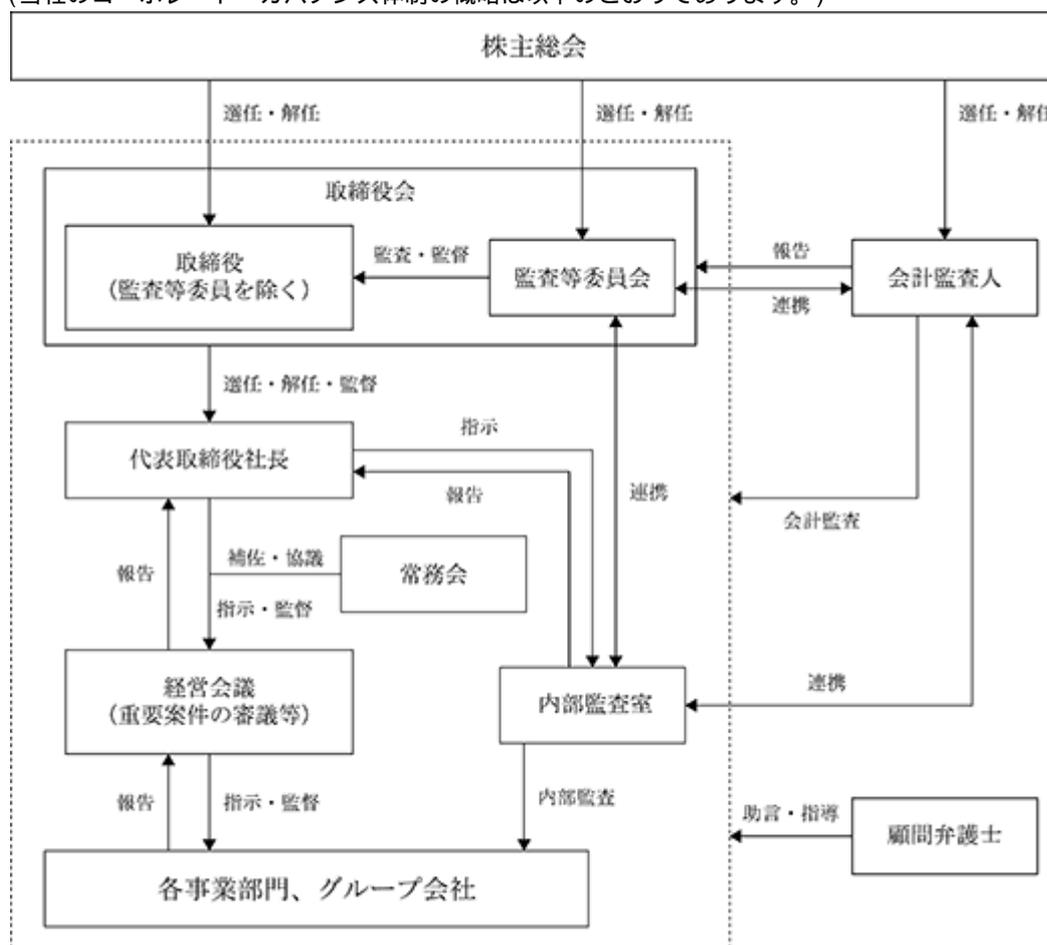
常務会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）3名で構成されており、取締役会の方針に従い、社長業務の補佐及び業務遂行上の重要事項の協議を行っております。

監査等委員会は、監査等委員である取締役3名（社外取締役2名）で構成され、監査等委員会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席、各部門の業務執行状況の報告・確認、取締役等からの営業報告の聴取、重要な決議書類等の閲覧、業務及び財産の状況の調査等により、厳正な監査を実施しており、同時に取締役の職務の執行の監督を行います。

なお、監査等委員のうち1名は社内取締役ですが、監査機能の実効性を高めるために、過去多年にわたり社内において経営実務に携わり、社内の実務に精通した者を選出しております。

経営会議は、取締役・当社各事業責任者及び子会社各社の代表者並びに監査等委員で構成され、原則として月に1回開催し、事業計画の遂行等の状況を検証し、種々の経営課題について協議し決定しております。

(当社のコーポレート・ガバナンス体制の概略は以下のとおりであります。)



□ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、上記のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方を実現し、かつ一層の経営体制の強化を図るため監査等委員会設置会社へ移行しました。過半数の社外取締役を含む監査等委員で構成する監査等委員会を設置することにより、客観的・中立的な経営監視機能が確保され、監督体制の一層の強化を図ることができるものと考えております。

企業統治に関するその他の事項

イ 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの整備状況については、基本方針に基づき、四半期毎に内部統制システムの運用上見いだされた問題点等の是正・改善状況並びに必要なに応じて講じられた再発防止策への取り組み状況を監査等委員である取締役へ報告することにより、適切な内部統制システムの構築・運用・整備に努めております。

ロ リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業経営に透明性、公平性等を求め、経営会議の設置や社外取締役の登用により強化を図っており、今後も企業倫理の確立と経営の健全性の確保を従前にも増して重んじてまいります。また、顧問弁護士にはコンプライアンスについて適宜アドバイスを受けております。

グループの健全な内部統制環境の醸成を図るために、グループ各社と「経営理念」を共有しております。また、経営計画室を管理部門として、子会社の事業計画及び実績を把握し、関連部署と連携しながら指導、育成に努め、子会社の業務の適正性を確保しております。

取締役の定数並びに選任及び解任の決議要件について

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）は10名以内、監査等委員である取締役は5名以内と定款で定めております。また、取締役の選任の決議要件につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

取締役の解任の決議要件につきましては、議決権を行使することのできる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性11名 女性1名 (役員のうち女性の比率8%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	大 跡 一 郎	1948年8月26日生	1976年1月 当社入社 1978年12月 当社社長室室長 1979年12月 当社取締役(企画開発部長) 1981年12月 当社常務取締役 1984年1月 (株)ラジアテックス取締役 同 年 同 月 当社代表取締役副社長 1988年1月 当社代表取締役社長現在に至る 1996年10月 相模マニュファクチャラーズ有 限会社取締役 2007年9月 相模マニュファクチャラーズ有 限会社社長現在に至る 2008年1月 (株)ラジアテックス代表取締役社 長現在に至る	(注)4	1,072
取締役専務 (代表取締役) ヘルスケア事業部製造本部本 部長	武 田 雅 貴	1950年12月7日生	1973年4月 当社入社 1993年5月 当社総合企画室次長 1995年6月 当社総合企画室部長 1999年7月 相模マニュファクチャラーズ有 限会社社長 2002年6月 当社取締役 2005年1月 当社取締役(医療機器製造部長) 2008年6月 当社代表取締役常務 2008年7月 当社代表取締役常務(ヘルスケア 事業部製造本部本部長) 2016年6月 当社代表取締役専務(ヘルスケア 事業部製造本部本部長)現在に至 る	(注)4	9
常務取締役 管理本部本部長	吉 田 邦 夫	1959年3月1日生	1983年4月 当社入社 2003年6月 当社経営企画室室長兼経理部次 長 2008年6月 当社取締役 2008年7月 当社取締役(経営計画室室長兼管 理本部副本部長) 2011年6月 当社取締役(管理本部本部長兼経 営計画室室長) 2016年4月 当社取締役(管理本部本部長) 2016年6月 当社常務取締役(管理本部本 部長)現在に至る	(注)4	15
取締役 プラスチック事業部事業部長 兼プラスチック営業本部本 部長	福 田 耕 一	1951年1月9日生	1991年8月 当社入社 2001年4月 当社プラスチック営業部次長 2008年7月 当社プラスチック事業部事業部 長兼プラスチック営業本部本 部長 2010年6月 当社取締役(プラスチック事業部 事業部長兼プラスチック営業本 部本部長)現在に至る	(注)4	8
取締役 ヘルスケア事業部営業本部本 部長	原 信 司	1961年11月2日生	1985年4月 当社入社 2008年7月 当社ヘルスケア事業部ヘルスケ ア営業部部長 2012年6月 当社取締役(ヘルスケア事業部 営業副本部長) 2013年6月 当社取締役(ヘルスケア事業部 営業本部本部長)現在に至る	(注)4	3
取締役 ヘルスケア事業部製造本部副 本部長	蓼 沼 茂 夫	1961年11月15日生	1986年4月 当社入社 2003年6月 当社医療機器製造部次長 2008年4月 当社ヘルスケア事業部ヘルスケ ア製造部部長 2012年6月 当社取締役(ヘルスケア事業部製 造本部副本部長)現在に至る	(注)4	3
取締役 経営計画室室長	大 跡 賢 介	1985年5月24日生	2013年3月 当社入社 2016年4月 当社経営計画室室長 2016年6月 当社取締役(経営計画室室長)現 在に至る	(注)4	2

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	大 跡 典 子	1955年 1 月15日生	1990年11月 2008年 2 月 2008年 6 月 2016年 6 月	比企野小児科医院院長医師現在に至る 相模産業㈱取締役現在に至る 当社監査役 当社取締役現在に至る	(注) 4	984
取締役	伊 藤 卓 二	1958年 3 月6日生	1980年 4 月 2012年 5 月 2012年10月 2015年 6 月 2016年 6 月 2018年 4 月	株式会社足利銀行入行 足利興業株式会社入社 同社大宮支社長 当社監査役 当社取締役現在に至る 足利興業株式会社 大宮副支社長現在に至る	(注) 4	
取締役 (常勤監査等委員)	和 田 孚	1947年 4 月20日生	1972年 4 月 1993年 5 月 2002年 5 月 2002年 6 月 2005年 1 月 2008年 7 月 2011年 6 月 2016年 6 月	当社入社 当社購買部次長 当社医療用具製造部長 当社取締役(医療用具製造部長) 相模マニュファクチャラーズ有限公司社長 当社取締役(管理本部本部長) 当社常勤監査役 当社取締役(常勤監査等委員) 現在に至る	(注) 5	23
取締役 (監査等委員)	村 田 博	1949年 2 月23日生	1971年 4 月 2005年 4 月 2013年 4 月 2015年 6 月 2016年 6 月	松下電器産業株式会社入社 コマニー株式会社顧問 株式会社MURATA・SHOJI代表取締役現在に至る 当社監査役 当社取締役(監査等委員)現在に至る	(注) 5	6
取締役 (監査等委員)	丸 山 明	1948年 4 月23日生	1972年 5 月 1977年 2 月 2006年 7 月 2009年 4 月 2016年 6 月	高千穂交易株式会社入社 日本電気ソフトウェア株式会社入社 日本電気株式会社入社 同社退職現在に至る 当社取締役(監査等委員)現在に至る	(注) 5	
計						2,126

- (注) 1 取締役村田博及び丸山明は、社外取締役であります。
2 取締役大跡賢介は、取締役社長大跡一郎の長男であります。
3 取締役大跡典子は、取締役社長大跡一郎の2親等以内の親族であります。
4 取締役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 取締役(監査等委員)の任期は、2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
委員長 和田孚 委員 村田博 委員 丸山明

社外役員の状況

当社の社外取締役は2名であり、その全員を監査等委員として選任しております。

社外取締役村田博氏は、企業経営者としての経験と幅広い知見を有しており、経営全般の監視と有効な助言をいただけるものと判断し社外取締役に選任しております。また、当社とは特別な利害関係は無く、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから独立役員に指定しております。

社外取締役丸山明氏は、直接会社経営に関与された経験はありませんが、長きにわたりシステムプログラマーとして金融機関向けのシステム開発を担当され、その経験から社外取締役として選任しております。当社とは特別な利害関係はありません。

当社は社外取締役を選任するための独立性に関する基準または方針は特に定めておりませんが、選任にあたっては専門的な知識に基づく客観的かつ適切な経営の監督または監視といった機能及び役割を期待し、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考えとしております。

コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、経営の

意思決定機能を持つ取締役会に対し、2名を社外取締役とすることで経営への監視機能を強化しております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会において適宜に重要な経営意思決定を行うとともに取締役の職務の執行の監督を行っております。なお、上記「社外役員の状況」に記載のとおり、全て監査等委員会のメンバーであります。

また、監査等委員会と内部監査部門は、相互の連携を図るために、定期的な情報交換の場を設置し、監査等委員会の監査方針及び計画並びに内部監査部門の監査方針、計画、実施した監査結果に関する確認及び調整を行っております。内部監査部門は、財務報告に係る内部統制の整備・評価及び内部監査の結果に関して適宜情報共有を行い、相互連携の強化に努めております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

監査等委員会は、監査等委員である取締役3名（社外取締役2名）で構成され、内部監査室（2名）と連携をとり、内部統制システムを基に取締役の業務執行を監査します。

社内取締役 和田亨氏は、過去多年にわたり社内において経営実務に携わり、財務及び会計並びに企業経営を統括する十分な見識を有しております。

社外取締役 村田博氏は、企業経営者としての経験と幅広い知見を有するとともに、財務及び会計並びに企業経営を統括する十分な見識を有しております。

社外取締役 丸山明氏は、金融機関向けのシステム開発の経験を有するとともに、財務及び会計並びに企業経営を統括する十分な見識を有しております。

内部監査の状況

コーポレート・ガバナンスの実効性を確保するために、内部監査室を設け、人員2名で監査等委員会や会計監査人と連携して業務全般にわたり、全社、各部門の業務監査、監視する体制を強化し、多面的な内部統制システムを採用しております。また監査等委員会は、報告を受けた内容を精査して、内部監査室への指示、助言を行います。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

應和監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

星野達郎

土居靖明

c. 監査業務に係る補助者の構成

会計監査人である應和監査法人には、金融商品取引法及び会社法に基づく監査を受けております。なお、会計監査業務を執行した公認会計士は、星野達郎氏、土居靖明氏の2名で、継続監査年数は、両氏とも7年未満であります。会計監査業務に関わる補助者は、公認会計士6名、会計士試験合格者3名、その他3名であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

特別な方針等は定めておりません。

e. 監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は、監査法人に対して評価を行っており、同法人による会計監査は、従前から適正に行われていることを確認・評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,000		20,000	
連結子会社				
計	21,000		20,000	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬
該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容
該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、特別な方針等は定めておりませんが、監査内容、監査日数等を勘案し、代表取締役が監査等委員会の同意を得て適切に決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査方法及び監査内容などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項及び第3項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

役員報酬の額は、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、株主総会で決定された限度内において、取締役（監査等委員である取締役を除く）は取締役会で、監査等委員である取締役は監査等委員である取締役の協議により決定しております。

なお、2016年6月28日開催の定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬限度額は、年額200,000千円以内、監査等委員である取締役の報酬限度額は年額30,000千円以内と決議しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役（監査等委員を除く。） （社外取締役を除く。）	97,217	66,720		30,497	9
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く。）	3,188	2,904		284	1
社外役員	2,500	2,400		100	2

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
42,370	4	使用人としての給与であります。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

保有目的が取引先との取引関係強化、地域貢献等を目的とした株式を純投資目的以外の投資株式、保有目的が株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的とした株式を純投資目的の投資株式に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

今後も当社が持続的な成長を続けていくために、開発・生産・調達・販売等の過程において、様々な企業との協力関係が必要です。そのため、事業戦略、取引先との事業上の関係強化、さらには地域社会との関係維持などを総合的に勘案し、政策保有株式として保有します。また、個別の政策保有株式について定期的に精査を実施し、保有の妥当性について検討しています。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	4	9,276
非上場株式以外の株式	10	419,348

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	909	持株会へ加入しているため。
非上場株式以外の株式	1	336	持株会へ加入しているため。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式 の保有の有 無
	株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円)	株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円)		
(株)コンコルディア・フィ ナンシャルグループ	501,013	501,013	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)(注)	有
	213,932	294,094		
(株)三井住友フィナンシャ ルグループ	10,934	10,934	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)(注)	無
	42,380	48,743		
(株)三菱UFJフィナン シャル・グループ	61,130	61,130	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)(注)	無
	33,621	42,607		
(株)三菱ケミカルホール ディングス	55,000	55,000	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)(注)	無
	42,867	56,677		

凸版印刷(株)	15,750	31,500	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)(注)	有
	26,318	27,499		
(株)トクヤマ	10,800	10,800	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)(注)	無
	28,209	36,558		
(株)みずほフィナンシャルグループ	74,490	74,490	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)(注)	無
	12,760	14,257		
(株)東京きらぼしフィナンシャルグループ	4,500	4,500	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)(注)	有
	7,042	11,389		
(株)サンドラッグ	3,932.334	3,846.327	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)(注) (株式の増加理由)持株会へ加入しているため	無
	11,993	18,904		
丸東産業(株)	100	100	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)(注)	無
	223	287		

(注) 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、記載しておりません。なお、保有の合理性につきましては、個別銘柄ごとに、配当利回りや当社との関係性(事業上の取引関係、地域貢献等)等を総合的に勘案し検証しており、2019年3月31日を基準とした検証の結果、全ての銘柄において保有の合理性があると判断しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上 額の合計額 (千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上 額の合計額 (千円)
非上場株式	1	700	1	700
非上場株式以外の株式	2	4,070	2	4,035

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式	84		
非上場株式以外の株式	95		1,719

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改正府令による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、應和監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催するセミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,917,955	1,096,567
受取手形及び売掛金	5 2,545,598	5 1,417,660
電子記録債権	5 35,129	5 1,216,524
たな卸資産	4 1,167,544	4 1,334,309
その他	185,067	79,156
貸倒引当金	59,653	54,708
流動資産合計	6,791,642	5,089,509
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 2,966,559	2 3,174,569
減価償却累計額	1,386,730	1,477,225
建物及び構築物(純額)	1,579,829	1,697,343
機械装置及び運搬具	8,057,655	8,349,859
減価償却累計額	3,119,313	3,337,309
機械装置及び運搬具(純額)	4,938,341	5,012,550
土地	2 1,107,487	2 1,094,529
建設仮勘定	45,043	514,889
その他	242,324	251,688
減価償却累計額	189,202	202,830
その他(純額)	53,121	48,858
有形固定資産合計	7,723,823	8,368,171
無形固定資産	7,887	14,927
投資その他の資産		
投資有価証券	564,121	433,396
繰延税金資産	91,682	136,655
その他	1 71,490	1 113,016
貸倒引当金	15,581	6,530
投資その他の資産合計	711,713	676,537
固定資産合計	8,443,424	9,059,636
資産合計	15,235,066	14,149,146

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 684,646	5 666,057
短期借入金	2, 3 4,641,840	2, 3 4,352,517
未払法人税等	288,544	168,500
賞与引当金	78,820	80,061
その他	5 2,006,971	5 573,561
流動負債合計	7,700,822	5,840,698
固定負債		
長期借入金	829,155	1,327,593
役員退職慰労引当金	321,317	351,038
退職給付に係る負債	87,344	104,138
資産除去債務	5,345	5,363
長期預り保証金	1,400	1,400
その他	1,502	-
固定負債合計	1,246,064	1,789,533
負債合計	8,946,886	7,630,232
純資産の部		
株主資本		
資本金	547,436	547,436
資本剰余金	681,385	681,385
利益剰余金	5,281,634	5,726,162
自己株式	31,147	34,829
株主資本合計	6,479,309	6,920,155
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	257,972	164,247
為替換算調整勘定	732,189	817,419
その他の包括利益累計額合計	474,216	653,171
非支配株主持分	283,087	251,929
純資産合計	6,288,179	6,518,913
負債純資産合計	15,235,066	14,149,146

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	5,909,351	6,258,056
売上原価	1, 2 3,102,809	1, 2 3,620,467
売上総利益	2,806,541	2,637,588
販売費及び一般管理費	3 1,328,537	3 1,516,213
営業利益	1,478,004	1,121,374
営業外収益		
受取利息	2,426	1,734
受取配当金	14,132	16,289
作業くず売却益	12,495	11,904
不動産賃貸料	2,936	2,645
為替差益	259,817	-
その他	9,172	7,375
営業外収益合計	300,980	39,950
営業外費用		
支払利息	7,208	67,099
為替差損	-	167,294
持分法による投資損失	-	7,005
その他	700	3,412
営業外費用合計	7,909	244,812
経常利益	1,771,075	916,512
特別利益		
固定資産売却益	4 137	4 1,495
特別利益合計	137	1,495
特別損失		
固定資産除売却損	5 1,066	5 553
特別損失合計	1,066	553
税金等調整前当期純利益	1,770,146	917,453
法人税、住民税及び事業税	466,485	390,731
法人税等調整額	43,958	6,726
法人税等合計	422,527	384,005
当期純利益	1,347,619	533,448
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	39,522	19,674
親会社株主に帰属する当期純利益	1,308,096	553,123

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
当期純利益	1,347,619	533,448
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,197	93,725
為替換算調整勘定	167,574	96,712
その他の包括利益合計	200,771	190,438
包括利益	1,548,391	343,010
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,490,006	374,168
非支配株主に係る包括利益	58,384	31,158

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	547,436	681,385	4,082,166	25,829	5,285,158
当期変動額					
剰余金の配当			108,628		108,628
親会社株主に帰属する当期純利益			1,308,096		1,308,096
自己株式の取得				5,317	5,317
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,199,467	5,317	1,194,150
当期末残高	547,436	681,385	5,281,634	31,147	6,479,309

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	224,775	880,901	656,126	224,702	4,853,735
当期変動額					
剰余金の配当					108,628
親会社株主に帰属する当期純利益					1,308,096
自己株式の取得					5,317
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,197	148,712	181,909	58,384	240,294
当期変動額合計	33,197	148,712	181,909	58,384	1,434,444
当期末残高	257,972	732,189	474,216	283,087	6,288,179

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	547,436	681,385	5,281,634	31,147	6,479,309
当期変動額					
剰余金の配当			108,594		108,594
親会社株主に帰属する当期純利益			553,123		553,123
自己株式の取得				3,681	3,681
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	444,528	3,681	440,846
当期末残高	547,436	681,385	5,726,162	34,829	6,920,155

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	257,972	732,189	474,216	283,087	6,288,179
当期変動額					
剰余金の配当					108,594
親会社株主に帰属する当期純利益					553,123
自己株式の取得					3,681
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	93,725	85,229	178,954	31,158	210,112
当期変動額合計	93,725	85,229	178,954	31,158	230,733
当期末残高	164,247	817,419	653,171	251,929	6,518,913

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,770,146	917,453
減価償却費	252,205	423,655
のれん償却額	-	1,431
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,873	13,939
賞与引当金の増減額(は減少)	8,098	1,241
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,330	17,191
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	33,972	29,721
受取利息及び受取配当金	16,559	18,024
支払利息	7,208	67,099
為替差損益(は益)	9,460	9,503
持分法による投資損益(は益)	-	7,005
有形固定資産除売却損益(は益)	929	941
売上債権の増減額(は増加)	511,755	66,289
たな卸資産の増減額(は増加)	115,375	202,804
仕入債務の増減額(は減少)	7,161	172,774
その他	135,330	211,787
小計	1,287,295	1,537,856
利息及び配当金の受取額	15,993	17,626
利息の支払額	7,270	66,559
法人税等の支払額	502,746	507,590
営業活動によるキャッシュ・フロー	793,271	981,332
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,474,303	2,912,491
有形固定資産の売却による収入	137	1,495
投資有価証券の取得による支出	1,155	1,246
無形固定資産の取得による支出	3,276	854
貸付けによる支出	10,000	-
貸付金の回収による収入	17,593	6,256
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	8,276
関係会社株式の取得による支出	-	47,857
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,471,004	2,962,974
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,389,200	652,912
長期借入れによる収入	665,805	1,273,722
長期借入金の返済による支出	232,000	340,054
自己株式の取得による支出	5,317	3,681
配当金の支払額	108,859	108,190
その他	3,304	3,604
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,705,523	165,278
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,319	5,024
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,041,110	1,821,387
現金及び現金同等物の期首残高	1,876,845	2,917,955
現金及び現金同等物の期末残高	2,917,955	1,096,567

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

(株)ラジアテックス

相模マニュファクチャラーズ有限公司

(有)サンクロード

(有)サンクロードは、当連結会計年度において株式取得により子会社となったため、新たに連結の範囲に含めております。なお、2018年6月30日をみなし取得日としているため、当連結会計年度における会計期間は9ヵ月となっております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

会社等の名称

udonudon INC.

udonudon INC.は、当連結会計年度において株式取得により関連会社となったため、新たに持分法の適用範囲に含めております。

決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち(株)ラジアテックスと相模マニュファクチャラーズ有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

製品、仕掛品は主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料、貯蔵品は主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社は主として定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物付属設備を除く)並びに2016年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～20年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

長期前払費用

均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社は、売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を勘案した所要額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、翌連結会計年度支給見込額のうち、当連結会計年度負担分を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により、収益及び費用は在外子会社の会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法と償却期間

5年間の定額償却により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

なお、控除対象外の消費税等は一般管理費(租税公課)で処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」55,532千円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」91,682千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた2,580,727千円は、「受取手形及び売掛金」2,545,598千円、「電子記録債権」35,129千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「設備関係支払手形」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「設備関係支払手形」1,380,902千円、「その他」626,069千円は、「その他」2,006,971千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
その他(株式)	- 千円	42,851千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	130,205千円	92,089千円
土地	17,303	17,303
計	147,508	109,392

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	1,330,000千円	1,330,000千円
計	1,330,000	1,330,000

なお、根抵当権の極度額は、1,300,000千円であります。

3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	7,550,000千円	4,950,000千円
借入実行残高	3,740,000	2,680,000
差引額	3,810,000	2,270,000

4 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
商品及び製品	361,892千円	459,605千円
仕掛品	186,673	283,537
原材料及び貯蔵品	618,977	591,166

5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債権が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	305,529千円	26,105千円
電子記録債権	1,471	303,129
支払手形	113,449	130,917
その他(設備関係支払手形)	1,325,415	6,929

(連結損益計算書関係)

1 当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	90,272千円	95,939千円

2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額(は戻入額)は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	5,481千円	3,050千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
販売手数料	214,034千円	190,643千円
運賃	120,697	134,297
広告宣伝費	96,815	167,939
貸倒引当金繰入額	9,841	13,906
役員退職慰労引当金繰入額	33,972	30,881
給与手当及び賞与	329,062	346,922
賞与引当金繰入額	29,752	28,481
退職給付費用	14,547	16,111

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	137千円	1,495千円

5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	千円	133千円
機械装置及び運搬具	1,024	33
その他	41	386
計	1,066	553

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	55,468千円	132,926千円
組替調整額		
税効果調整前	55,468	132,926
税効果額	22,271	39,201
その他有価証券評価差額金	33,197	93,725
為替換算調整勘定		
当期発生額	167,574	96,712
その他の包括利益合計	200,771	190,438

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,937,449			10,937,449
合計	10,937,449			10,937,449
自己株式				
普通株式 (注)	74,553	3,445		77,998
合計	74,553	3,445		77,998

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,445株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	108,628	10	2017年3月31日	2017年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	108,594	利益剰余金	10	2018年3月31日	2018年6月28日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,937,449			10,937,449
合計	10,937,449			10,937,449
自己株式				
普通株式 (注)	77,998	1,625		79,623
合計	77,998	1,625		79,623

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,625株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	108,594	10	2018年3月31日	2018年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	108,578	利益剰余金	10	2019年3月31日	2019年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	2,917,955千円	1,096,567千円
現金及び現金同等物	2,917,955	1,096,567

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借り入れによる方針であります。

なお、デリバティブ取引の利用は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を四半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であり、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2 参照)。

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,917,955	2,917,955	
(2) 受取手形及び売掛金	2,545,598	2,545,598	
(3) 電子記録債権	35,129	35,129	
(4) 投資有価証券	555,054	555,054	
資産計	6,053,738	6,053,738	
(1) 支払手形及び買掛金	684,646	684,646	
(2) 短期借入金	4,409,840	4,409,840	
(3) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	1,061,155	1,069,408	8,253
負債計	6,155,641	6,163,894	8,253

当連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,096,567	1,096,567	
(2) 受取手形及び売掛金	1,417,660	1,417,660	
(3) 電子記録債権	1,216,524	1,216,524	
(4) 投資有価証券	423,419	423,419	
資産計	4,154,172	4,154,172	
(1) 支払手形及び買掛金	666,057	666,057	
(2) 短期借入金	3,719,430	3,719,430	
(3) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	1,960,681	1,936,507	24,173
負債計	6,346,168	6,321,995	24,173

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	9,067	9,976

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,917,955			
受取手形及び売掛金	2,545,598			
電子記録債権	35,129			
合計	5,498,683			

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,096,567			
受取手形及び売掛金	1,417,660			
電子記録債権	1,216,524			
合計	3,730,752			

4 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,409,840					
長期借入金	232,000	356,385	236,385	236,385		
合計	4,641,840	356,385	236,385	236,385		

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,719,430					
長期借入金	633,087	513,087	513,087	202,404	99,015	
合計	4,352,517	513,087	513,087	202,404	99,015	

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の注記において、「受取手形及び売掛金」に表示していた2,580,727千円は、「受取手形及び売掛金」2,545,598千円、「電子記録債権」35,129千円として組替えております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	540,797	175,974	364,822
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	540,797	175,974	364,822
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	14,257	14,274	16
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	14,257	14,274	16
合計		555,054	190,248	364,805

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額9,067千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	401,663	164,437	237,225
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	401,663	164,437	237,225
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	21,756	26,147	4,391
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	21,756	26,147	4,391
合計		423,419	190,585	232,834

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額9,976千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度を採用しており、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を併用しております。

当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	85,482	87,344
退職給付費用	28,440	33,450
退職給付の支払額	7,095	3,537
制度への拠出額	19,482	13,118
退職給付に係る負債の期末残高	87,344	104,138

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	357,643	374,224
年金資産	356,038	364,454
	1,605	9,769
非積立型制度の退職給付債務	85,739	94,368
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	87,344	104,138
退職給付に係る負債	87,344	104,138
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	87,344	104,138

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度28,440千円 当連結会計年度33,450千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)	404,926千円	340,458千円
賞与引当金	24,118	24,498
退職給付に係る負債	26,041	32,481
投資有価証券評価損	18,279	18,279
貸倒引当金	23,544	18,934
その他	572,255	583,716
繰延税金資産小計	1,069,165	1,018,369
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	-	340,458
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	472,669
評価性引当額小計	870,650	813,128
繰延税金資産合計	198,515	205,241
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	106,833	68,586
繰延税金負債合計	106,833	68,586
繰延税金資産(負債)の純額	91,682	136,655

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金()	-	-	-	-	-	340,458	340,458
評価性引当額	-	-	-	-	-	340,458	340,458
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	0.1
住民税均等割	0.4	0.8
評価性引当額の増減額	7.2	6.3
在外連結子会社の適用税率差異	1.8	1.6
連結仕訳による影響	0.0	1.0
その他	1.4	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.9%	41.9%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社、静岡及び福岡工場の建物等の使用後の除却に伴い発生する廃棄費用等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用されている有形固定資産の耐用年数により残存期間を算出し、割引率は2.16%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	5,328千円	5,345千円
時の経過による調整額	17	17
期末残高	5,345	5,363

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、各セグメントへの経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ヘルスケア事業」と「プラスチック製品事業」の2つを基本に事業を営んでおり、事業部単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「ヘルスケア事業」及び「プラスチック製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ヘルスケア事業」は、コンドーム、医療用ゴム製品及び生活自助具等を製造・販売しております。「プラスチック製品事業」は、食品用包装フィルム及び事務用ファイル等を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ヘルスケア 事業	プラスチッ ク製品 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,445,541	1,245,079	5,690,620	218,730	5,909,351	-	5,909,351
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	4,445,541	1,245,079	5,690,620	218,730	5,909,351	-	5,909,351
セグメント利益又は損失 ()	1,754,044	132,451	1,886,495	36,568	1,849,926	371,922	1,478,004
セグメント資産	10,939,372	1,004,065	11,943,437	218,655	12,162,093	3,072,973	15,235,066
その他の項目							
減価償却費	224,302	10,717	235,019	4,874	239,894	12,310	252,205
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,197,853	18,227	3,216,080	145,302	3,361,382	3,962	3,365,345

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、巡回入浴等のサービスや日用雑貨品等を製造・販売しております。

2 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去と各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門に係る費用であります。

セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ヘルスケア 事業	プラスチック 製品 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,737,163	1,249,034	5,986,197	271,858	6,258,056	-	6,258,056
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	4,737,163	1,249,034	5,986,197	271,858	6,258,056	-	6,258,056
セグメント利益又は損失 ()	1,563,521	30,208	1,593,729	94,438	1,499,291	377,917	1,121,374
セグメント資産	11,880,432	847,469	12,727,902	270,608	12,998,510	1,150,635	14,149,146
その他の項目							
減価償却費	387,822	12,506	400,328	12,500	412,829	10,826	423,655
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,280,500	35,564	1,316,064	59,483	1,375,548	3,799	1,379,347

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、巡回入浴等のサービスや日用雑貨品等を製造・販売しております。

2 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去と各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門に係る費用であります。

セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ヘルスケア事業	プラスチック事業	その他	合計
外部顧客への売上高	4,445,541	1,245,079	218,730	5,909,351

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	ヨーロッパ	アメリカ	アジア	その他	合計
5,141,047	252,985	128,967	386,129	221	5,909,351

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	マレーシア	フランス	合計
1,230,344	6,490,009	3,469	7,723,823

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
ピップ㈱	3,379,332	ヘルスケア事業

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ヘルスケア事業	プラスチック事業	その他	合計
外部顧客への売上高	4,737,163	1,249,034	271,858	6,258,056

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	ヨーロッパ	アメリカ	アジア	その他	合計
5,206,750	338,904	84,845	626,357	1,197	6,258,056

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 表示方法の変更

前連結会計年度において、「アジア他」に含まれていた「アジア」の売上高は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「2. 地域ごとの情報(1)売上高」の組替えを行っております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	マレーシア	フランス	合計
1,627,114	6,738,736	2,320	8,368,171

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
ピップ(株)	3,427,991	ヘルスケア事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員が議決権の過半数を所有している会社	相模産業(株)	東京都千代田区	100,000	主に医療日用品販売 不動産賃貸 他	(所有) 当社役員が100.0 直接所有 (被所有) 直接 2.98	当社製品の販売 販売 役員の兼任	製品販売	34,475	売掛金	10,813
							出向者の労務費の受取	16,945	受取手形	3,533

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員が議決権の過半数を所有している会社	相模産業(株)	東京都世田谷区	100,000	主に医療日用品販売 不動産賃貸 他	(所有) 当社役員が100.0 直接所有 (被所有) 直接 2.98	当社製品の販売 販売 役員の兼任	製品販売	34,280	売掛金	3,888
							出向者の労務費の受取	16,889	受取手形	1,851

(注) 1 記載の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社製品の販売については、市場価格等を参考に毎期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 当社出向社員の労務費の受取額については、出向社員の給与支給額を勘案し、決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	552.98円	577.19円
1株当たり当期純利益	120.44円	50.94円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,308,096	553,123
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,308,096	553,123
期中平均株式数(千株)	10,860	10,858

(重要な後発事象)

個別注記事項「重要な後発事象」をご参照ください。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,409,840	3,719,430	0.89	
1年以内に返済予定の長期借入金	232,000	633,087	2.36	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	829,155	1,327,593	2.27	2020年4月30日～ 2023年9月30日
合計	5,470,995	5,680,111		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、外貨建借入金等が含まれております。
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	513,087	513,087	202,404	99,015

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,601,093	3,125,415	4,703,744	6,258,056
税金等調整前四半期(当期)純利益(千円)	377,042	617,195	811,391	917,453
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(千円)	257,855	408,522	519,804	553,123
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	23.75	37.62	47.87	50.94

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	23.75	13.88	10.25	3.07

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,401,127	659,376
受取手形	5 1,666,385	5 175,554
売掛金	2 3,860,337	2 3,993,727
電子記録債権	5 35,129	5 1,216,524
商品及び製品	331,070	390,406
仕掛品	14,781	9,720
原材料及び貯蔵品	254,846	150,626
前払費用	4,040	4,503
短期貸付金	2 146,415	2 145,898
未収入金	2 1,176,895	2 1,528,125
その他	23,023	339,520
貸倒引当金	674,407	667,303
流動資産合計	9,239,645	7,946,681
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 189,748	1 237,801
構築物	23,576	21,408
機械及び装置	36,992	52,924
車両運搬具	7,923	4,920
工具、器具及び備品	24,580	23,629
土地	1 937,820	1 937,820
リース資産	4,577	1,144
建設仮勘定	1,000	8,053
有形固定資産合計	1,226,220	1,287,702
無形固定資産		
電話加入権	263	263
ソフトウェア	4,970	4,369
無形固定資産合計	5,234	4,632
投資その他の資産		
投資有価証券	564,121	433,396
関係会社株式	3,762,151	3,822,008
長期貸付金	8,331	1,626
繰延税金資産	-	4,079
その他	57,604	58,021
貸倒引当金	14,717	5,583
投資その他の資産合計	4,377,490	4,313,550
固定資産合計	5,608,945	5,605,885
資産合計	14,848,591	13,552,566

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5 1,838,405	5 476,869
買掛金	2 356,938	2 435,018
短期借入金	1, 4 4,363,740	1, 4 3,374,080
リース債務	3,604	1,502
未払金	198,685	56,480
未払法人税等	288,544	168,500
未払費用	145,900	131,916
前受金	8,895	3,798
預り金	9,243	8,792
賞与引当金	78,820	80,061
その他	5,686	65,465
流動負債合計	7,298,464	4,802,485
固定負債		
長期借入金	120,000	699,400
リース債務	1,502	-
長期預り保証金	1,400	1,400
退職給付引当金	80,838	97,735
役員退職慰労引当金	321,317	351,038
資産除去債務	5,345	5,363
繰延税金負債	36,006	-
固定負債合計	566,409	1,154,937
負債合計	7,864,874	5,957,422
純資産の部		
株主資本		
資本金	547,436	547,436
資本剰余金		
資本準備金	681,385	681,385
資本剰余金合計	681,385	681,385
利益剰余金		
利益準備金	136,859	136,859
その他利益剰余金		
別途積立金	4,400,000	5,200,000
繰越利益剰余金	991,210	900,043
利益剰余金合計	5,528,069	6,236,903
自己株式	31,147	34,829
株主資本合計	6,725,744	7,430,895
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	257,972	164,247
評価・換算差額等合計	257,972	164,247
純資産合計	6,983,716	7,595,143
負債純資産合計	14,848,591	13,552,566

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	1 7,868,721	1 6,205,778
売上原価	1 5,351,195	1 3,733,228
売上総利益	2,517,526	2,472,550
販売費及び一般管理費	2 1,191,630	2 1,290,067
営業利益	1,325,895	1,182,482
営業外収益		
受取利息及び配当金	14,916	17,006
作業くず売却益	10,775	10,246
為替差益	13,904	-
その他	10,694	9,645
営業外収益合計	50,289	36,898
営業外費用		
支払利息	7,208	9,278
為替差損	-	962
その他	579	3,254
営業外費用合計	7,788	13,494
経常利益	1,368,396	1,205,886
特別利益		
固定資産売却益	3 67	3 29
特別利益合計	67	29
特別損失		
固定資産除売却損	4 27	4 80
特別損失合計	27	80
税引前当期純利益	1,368,437	1,205,836
法人税、住民税及び事業税	466,082	390,247
法人税等調整額	1,799	1,839
法人税等合計	467,881	388,408
当期純利益	900,555	817,428

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	547,436	681,385	681,385	136,859	3,700,000	899,283	4,736,142	25,829	5,939,134
当期変動額									
剰余金の配当						108,628	108,628		108,628
別途積立金の積立					700,000	700,000	-		-
当期純利益						900,555	900,555		900,555
自己株式の取得								5,317	5,317
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	700,000	91,926	791,926	5,317	786,609
当期末残高	547,436	681,385	681,385	136,859	4,400,000	991,210	5,528,069	31,147	6,725,744

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	224,775	224,775	6,163,910
当期変動額			
剰余金の配当			108,628
別途積立金の積立			-
当期純利益			900,555
自己株式の取得			5,317
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	33,197	33,197	33,197
当期変動額合計	33,197	33,197	819,806
当期末残高	257,972	257,972	6,983,716

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	547,436	681,385	681,385	136,859	4,400,000	991,210	5,528,069	31,147	6,725,744
当期変動額									
剰余金の配当						108,594	108,594		108,594
別途積立金の積立					800,000	800,000	-		-
当期純利益						817,428	817,428		817,428
自己株式の取得								3,681	3,681
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	800,000	91,166	708,833	3,681	705,151
当期末残高	547,436	681,385	681,385	136,859	5,200,000	900,043	6,236,903	34,829	7,430,895

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	257,972	257,972	6,983,716
当期変動額			
剰余金の配当			108,594
別途積立金の積立			-
当期純利益			817,428
自己株式の取得			3,681
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	93,725	93,725	93,725
当期変動額合計	93,725	93,725	611,426
当期末残高	164,247	164,247	7,595,143

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの...決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のないもの...移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品.....総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料、貯蔵品...移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物付属設備は除く)並びに2016年
4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 2～10年

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権等
特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、翌事業年度支給見込額のうち、当事業年度負担分を計上して
おります。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上して
おります。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

なお、控除対象外の消費税等は一般管理費(租税公課)で処理しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」41,794千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」77,800千円と相殺して、「固定負債」の「繰延税金負債」36,006千円として表示しており、変更前と比べて総資産が41,794千円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた1,701,514千円は、「受取手形」1,666,385千円、「電子記録債権」35,129千円として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	130,205千円	92,089千円
土地	17,303	17,303
計	147,508	109,392

担保に係る債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期借入金	1,330,000千円	1,330,000千円
計	1,330,000	1,330,000

なお、根抵当権の極度額は、1,300,000千円であります。

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	4,244,336千円	4,438,562千円
短期金銭債務	180,389	266,842

3 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
相模マニュファクチャラーズ有限公司	1,238,400千円	1,743,408千円

4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	7,550,000千円	4,950,000千円
借入実行残高	3,740,000	2,680,000
差引額	3,810,000	2,270,000

5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債権が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	305,529千円	26,105千円
電子記録債権	1,471	303,129
支払手形	1,438,864	137,846

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	2,047,823千円	65,056千円
仕入高	1,900,143	2,038,273

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度68%、当事業年度70%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度32%、当事業年度30%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
販売手数料	211,571千円	183,820千円
運賃	96,533	105,047
広告宣伝費	89,330	157,794
貸倒引当金繰入額	24,698	16,237
役員退職慰労引当金繰入額	33,972	30,881
給料	288,701	287,389
賞与引当金繰入額	29,752	28,481
退職給付費用	10,765	12,868
減価償却費	17,730	14,453

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
車両運搬具	67千円	29千円

- 4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	千円	61千円
機械及び装置	27	18
工具、器具及び備品	0	0
計	27	80

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を把握しておりません。なお、時価を把握することが困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
子会社株式	3,762,151	3,774,151
関連会社株式	-	47,857
計	3,762,151	3,882,008

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	24,118千円	24,498千円
退職給付引当金	25,383	30,688
役員退職慰労引当金	100,893	110,225
投資有価証券評価損	18,279	18,279
貸倒引当金繰入限度超過額	215,701	211,286
その他	33,575	28,777
繰延税金資産小計	417,952	423,756
評価性引当額	347,124	351,090
繰延税金資産合計	70,827	72,666
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	106,833	68,586
繰延税金負債合計	106,833	68,586
繰延税金資産(負債)の純額	36,006	4,079

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.1
住民税均等割	0.5	0.6
評価性引当額の増減額	1.1	0.3
その他	1.9	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.2	32.2

(重要な後発事象)

子会社の増資

当社は、2019年3月7日開催の取締役会において、マレーシアでの生産設備の増設及び財務基盤の健全化を図るため、当社子会社である相模マニファクチャラーズ有限公司に対して増資を行うことを決議し、2019年4月22日に実行いたしました。

増資の概要

会社名	相模マニファクチャラーズ有限公司
増資金額	75,000千RM
増資後の資本金	195,000千RM
払込日	2019年4月22日
増資後の出資比率	94.8%

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	189,748	68,521	61	20,406	237,801	1,086,988
	構築物	23,576			2,168	21,408	130,593
	機械及び装置	36,992	28,313	18	12,361	52,924	1,250,886
	車両運搬具	7,923	1,505	0	4,508	4,920	74,548
	工具、器具及び備品	24,580	11,380	0	12,331	23,629	158,236
	土地	937,820				937,820	
	リース資産	4,577			3,433	1,144	19,454
	建設仮勘定	1,000	6,330	1,000		6,330	
	計	1,226,220	116,049	1,080	55,210	1,285,979	2,720,707
無形固定資産	電話加入権	263				263	
	ソフトウェア	4,970	854		1,455	4,369	
	計	5,234	854		1,455	4,632	

(注) 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

鎌倉波音 内装設備	建物	48,317千円
静岡工場 新製袋室増設	建物	8,394千円
静岡工場 自動製袋機	機械装置	6,700千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	689,125	672,887	689,125	672,887
賞与引当金	78,820	80,061	78,820	80,061
役員退職慰労引当金	321,317	30,881	1,160	351,038

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
単元株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告といたします。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。当社の公告掲載のURLは次のとおりであります。 http://www.sagami-gomu.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第85期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)2018年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及びその確認書

第86期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)2018年8月10日関東財務局長に提出。

第86期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)2018年11月14日関東財務局長に提出。

第86期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)2019年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2018年7月2日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年 6月26日

相模ゴム工業株式会社
取締役会 御中

應 和 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	星 野 達 郎
----------------	-------	---------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	土 居 靖 明
----------------	-------	---------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている相模ゴム工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、相模ゴム工業株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、相模ゴム工業株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、相模ゴム工業株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月26日

相模ゴム工業株式会社
取締役会 御中

應和監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 星野達郎

指定社員
業務執行社員

公認会計士 土居靖明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている相模ゴム工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、相模ゴム工業株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。